

令和2年度人権教育指導者養成研修(NITS オンライン研修) 実施要項

1 目的

学校教育には、児童生徒に人権感覚を身につけさせ、人権意識を尊重して行動できるような教育を実施することが求められており、また、各学校においては、「人権教育の指導方法等の在り方について(第三次とりまとめ)」の提言を踏まえ、人権教育の指導方法等の改善・充実を図ることが求められている。

本研修では各学校や地域において人権教育を組織的に推進する指導者として、1) 人権教育に関する専門的知見を活用して組織的な取組を推進する力、2) 学校、地域の教職員の専門性向上を推進する力、を習得した指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 受講期間等 ※期間及び期限は全て令和2年度

受講者は、以下①～⑤の中から受講可能な期間を第2希望まで選択し、推薦者に報告する。

受講期間(選択制)	推薦期限
① 11月10日(火)～11月12日(木)	10月5日(月)
② 11月17日(火)～11月19日(木)	
③ 12月1日(火)～12月3日(木)	
④ 12月8日(火)～12月10日(木)	
⑤ 12月15日(火)～12月17日(木)	

※ 視聴可能期間については、受講期間の前後1週間程度を予定しており、システム上はこの期間内のいつでも視聴可能であるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

5 実施方法 インターネットでオンライン研修を視聴する。(同時双方向通信は行わない)

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 受講者

(1) 受講資格

- ① 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ② 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校(園)長、副校(園)長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等であって、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職大学院の学生(教職経験のある者に限る)

※ 「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

（参考：令和元年度…23.6%、平成30年度…33.3%）

（2）推薦手続

推薦期限は、令和2年10月5日（月）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

（3）受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。本研修はすべてオンラインで実施するため、定員に制限は設けないが、各受講期間における人数比の調整のため、第2希望で受講を決定する場合がある。

8 研修内容

日程表は「別紙1」のとおりとし、受講者は研修終了後に「課題レポート」を提出する。なお、「課題レポート」の様式、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

9 事前課題

（1）事前課題の作成

受講者は[様式2]により「事前課題」を作成し、提出すること。なお、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

（2）研修成果活用計画書の作成

受講者および所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

10 研修成果の活用

本研修は、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することを前提としている。そのため、研修終了後1年程度の期間後に、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケート調査を実施する。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

11 その他

（1）すべての講義を受講し、「課題レポート」を提出した受講者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修は、非集合型のオンライン研修であり、学習管理システム「学びばこ」((株) テクノカルチャー) を利用して研修を配信するものである。「学びばこ」はソフトウェアやアプリをダウンロードする必要がなく、スマートフォン等の端末からも視聴でき、システム上はどこからでも視聴可能であるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

令和2年度人権教育指導者養成研修(NITSオンライン研修) 日程表(案)

		9:00				16:00				
(火)	開講にあたって	文部科学省講話	(第1講) 講義	人権教育を取り巻く国の動向等について	昼 休 憩	(第2講) 講義・演習	国内外の動きと学校における人権教育	リフレクション		
(水)	(第3講) 講義		(第4講) 講義・演習	ハンセン病に関する教育の実施	障害理解を中心とした心のバリアフリー	昼 休 憩	(第5講) 講義・演習	(第6講) 講義・演習	リフレクション	
	ハンセン病に関する教育の実施		障害理解を中心とした心のバリアフリー				外国人児童生徒の人権と教育支援	学校で配慮と支援が必要なLGBTの子どもたち		
(木)	(第7講) 講義		(第8講) 事例発表	インターネットを通じた人権侵害	学校における人権教育の改善・充実について	昼 休 憩	(第9講) 講義・演習		リフレクション	閉講にあたって
	インターネットを通じた人権侵害		学校における人権教育の改善・充実について				人権教育を推進するリーダーとしてー研修講師、企画・運営に向けてー			

※「リフレクション」とは、講義内容について、自身の教育実践を振り返りつつ理解を深める、個人またはグループ演習の時間です。

※午前・午後ともに、講義・演習とリフレクションで150分で構成しています。適宜、休憩を入れながら受講して下さい。